

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年2月14日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土井 悠之介
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,139	93.6	510	190.0	502	194.7	359	215.6
2020年12月期	1,104	66.4	176	382.4	170	443.0	113	480.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	69.58	64.55	28.0	26.1	23.9
2020年12月期	23.96	—	33.4	21.1	15.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

- (注) 1. 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2021年12月期	2,784	—	2,088	—	75.0	370.44
2020年12月期	1,061	—	479	—	45.1	94.99

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,088百万円 2020年12月期 479百万円

- (注) 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	428	△26	1,135	2,248
2020年12月期	155	△83	307	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,500	63.6	670	31.2	660	31.4	470	30.6	83.38

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,637,150 株	2020年12月期	5,045,900 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	32 株	2020年12月期	2,000 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,169,924 株	2020年12月期	4,757,651 株

（注）2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年9月29日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回の開示予定を2021年12月期通期決算の発表時としておりましたが、当該資料については2022年3月に次回開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済情勢は、全国的なワクチン接種の促進や政府による段階的な経済活動の再開などにより持ち直しの傾向にあるものの、変異株による世界的な感染再拡大などもあり新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社が事業展開するデジタルトランスフォーメーション（DX）市場におきましては、新型コロナウイルス感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変革するための新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。こうした経営環境の中、当社は様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は2,139,581千円（前年同期比1,034,657千円増）、営業利益は510,627千円（前年同期比334,569千円増）、経常利益は502,223千円（前年同期比331,817千円増）、当期純利益は359,744千円（前年同期比245,745千円増）となりました。

なお、当社はデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,596,160千円となり、前事業年度末に比べ1,706,172千円増加となりました。これは主に、上場時の資金調達等により現金及び預金が1,537,640千円増加したことによるものであります。固定資産は176,116千円となり、前事業年度末に比べ9,900千円増加となりました。

この結果、総資産は2,784,591千円となり、前事業年度末に比べ1,722,914千円増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は484,736千円となり、前事業年度末に比べ200,987千円増加となりました。これは主に、事業拡大に伴い買掛金が75,579千円増加したことによるものであります。固定負債は211,635千円となり、前事業年度末に比べ87,178千円減少となりました。これは主に、社債及び長期借入金が84,647千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、696,371千円となり、前事業年度末に比べ113,808千円増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,088,220千円となり、前事業年度末に比べ1,609,106千円増加となりました。これは主に、増資により資本金が633,572千円、資本準備金が611,084千円増加したこと及び当期純利益359,744千円を計上したことにより利益剰余金が359,744千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%（前事業年度末は45.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,537,640千円増加し、2,248,047千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は428,698千円（前事業年度は155,620千円の増加）となりました。これは税引前当期純利益の計上502,223千円や仕入債務の増加75,579千円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加158,884千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は26,564千円（前事業年度は83,170千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出25,082千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は1,135,506千円(前事業年度は307,264千円の増加)となりました。これは株式の発行による収入1,234,897千円があった一方で、長期借入金の返済による支出49,200千円や社債の償還による支出52,400千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響が長期化されることも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。しかしながら、日本企業において、ビジネスモデルの変革や生産性向上を実現するためのデジタル技術活用のニーズが後退することは考えにくく、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)市場は拡大を継続するものと予想しております。

そうした中、当社のDX支援に対する引き合いが堅調に推移することで受注は拡大し、翌事業年度(2022年12月期)の業績につきましては、売上高3,500百万円(前年同期比63.6%増)、営業利益670百万円(前年同期比31.2%増)、経常利益660百万円(前年同期比31.4%増)、当期純利益470百万円(前年同期比30.6%増)を見込んでおります。

なお、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断しておりますが、不確定要素が多く将来を予想することは困難であるため、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本会計基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,407	2,248,047
受取手形	—	1,507
売掛金	166,815	324,192
貯蔵品	923	746
前払費用	10,673	18,692
その他	1,168	2,974
流動資産合計	889,988	2,596,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,070	19,305
減価償却累計額	△3,425	△6,667
建物(純額)	9,644	12,637
車両運搬具	—	6,981
減価償却累計額	—	△1,937
車両運搬具(純額)	—	5,044
工具、器具及び備品	21,919	39,920
減価償却累計額	△7,598	△12,568
工具、器具及び備品(純額)	14,321	27,352
リース資産	11,591	11,591
減価償却累計額	△3,670	△5,988
リース資産(純額)	7,920	5,602
建設仮勘定	7,900	—
有形固定資産合計	39,786	50,636
無形固定資産		
のれん	12,808	7,508
商標権	707	628
ソフトウェア	741	1,611
無形固定資産合計	14,257	9,747
投資その他の資産		
投資有価証券	19,137	19,137
出資金	100	100
長期前払費用	1,005	218
繰延税金資産	5,869	13,135
敷金	86,060	83,140
投資その他の資産合計	112,173	115,732
固定資産合計	166,216	176,116
繰延資産		
株式交付費	1,024	9,293
社債発行費	4,447	3,021
繰延資産合計	5,472	12,314
資産合計	1,061,676	2,784,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,427	117,006
1年内償還予定の社債	52,400	52,400
1年内返済予定の長期借入金	30,453	13,500
リース債務	2,496	2,531
未払金	50,058	87,874
未払費用	287	358
未払法人税等	58,050	136,950
預り金	10,532	15,451
その他	38,044	58,663
流動負債合計	283,749	484,736
固定負債		
社債	121,400	69,000
長期借入金	171,098	138,851
リース債務	6,315	3,784
固定負債合計	298,813	211,635
負債合計	582,562	696,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,950	945,522
資本剰余金		
資本準備金	—	611,084
その他資本剰余金	—	4,376
資本剰余金合計	—	615,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,664	527,408
利益剰余金合計	167,664	527,408
自己株式	△500	△171
株主資本合計	479,114	2,088,220
純資産合計	479,114	2,088,220
負債純資産合計	1,061,676	2,784,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,104,923	2,139,581
売上原価	574,840	1,131,248
売上総利益	530,082	1,008,333
販売費及び一般管理費	354,024	497,705
営業利益	176,058	510,627
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	1	1
その他	6	—
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
支払利息	2,699	2,315
社債利息	319	340
株式交付費償却	257	1,491
社債発行費償却	1,312	1,426
支払保証料	1,075	1,280
その他	—	1,559
営業外費用合計	5,664	8,412
経常利益	170,405	502,223
特別損失		
投資有価証券評価損	4,209	—
特別損失合計	4,209	—
税引前当期純利益	166,196	502,223
法人税、住民税及び事業税	56,579	149,745
法人税等調整額	△4,381	△7,266
法人税等合計	52,197	142,479
当期純利益	113,998	359,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	150,700	—	—	—	53,665	53,665
当期変動額						
新株の発行	161,250					
当期純利益					113,998	113,998
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	161,250	—	—	—	113,998	113,998
当期末残高	311,950	—	—	—	167,664	167,664

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△500	203,865	203,865
当期変動額			
新株の発行		161,250	161,250
当期純利益		113,998	113,998
自己株式の取得			
自己株式の処分			
当期変動額合計	—	275,248	275,248
当期末残高	△500	479,114	479,114

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	311,950	—	—	—	167,664	167,664
当期変動額						
新株の発行	633,572	611,084		611,084		
当期純利益					359,744	359,744
自己株式の取得						
自己株式の処分			4,376	4,376		
当期変動額合計	633,572	611,084	4,376	615,460	359,744	359,744
当期末残高	945,522	611,084	4,376	615,460	527,408	527,408

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△500	479,114	479,114
当期変動額			
新株の発行		1,244,656	1,244,656
当期純利益		359,744	359,744
自己株式の取得	△171	△171	△171
自己株式の処分	500	4,876	4,876
当期変動額合計	328	1,609,106	1,609,106
当期末残高	△171	2,088,220	2,088,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,196	502,223
減価償却費	14,314	19,007
敷金償却	2,083	3,217
株式交付費償却	257	1,491
社債発行費償却	1,312	1,426
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息及び社債利息	3,019	2,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,377	△158,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,257	75,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,594	20,619
その他	21,293	42,497
小計	169,639	509,826
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△3,264	△2,645
法人税等の支払額	△10,760	△78,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,620	428,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,147	—
有形固定資産の取得による支出	△12,450	△25,082
無形固定資産の取得による支出	—	△1,184
敷金の差入による支出	△59,573	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,170	△26,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△171
自己株式の処分による収入	—	4,876
短期借入金の返済による支出	△13,332	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,432	△49,200
社債の発行による収入	117,418	—
社債の償還による支出	△36,200	△52,400
株式の発行による収入	160,271	1,234,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,461	△2,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,264	1,135,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,713	1,537,640
現金及び現金同等物の期首残高	330,693	710,407
現金及び現金同等物の期末残高	710,407	2,248,047

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、デジタルトランスフォーメーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	94.99円	370.44円
1株当たり当期純利益	23.96円	69.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	64.55

- (注) 1. 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,998	359,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,998	359,744
普通株式の期中平均株式数(株)	4,757,651	5,169,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	591,250
(うち新株予約権(株))	—	89,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 28,550個 普通株式 285,500株 第2回新株予約権 新株予約権の数 13,385個 普通株式 133,850株 第3回新株予約権 新株予約権の数 4,975個 普通株式 49,750株	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2020年12月31日)	当事業年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	479,114	2,088,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	479,114	2,088,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,043,900	5,637,118